

平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 東陶機器株式会社

コード番号 5332

(URL http://www.toto.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 木瀬照雄

問合せ先責任者 取締役常務執行役員経理部長 小野久雄

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 9日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大名福

本社所在都道府県

福岡県

TEL (093) 951 - 2109

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	233,589	3.9	14,310	40.9	13,072	41.0
15年 9月中間期	224,721	7.3	10,158	70.4	9,273	155.2
16年 3月期	467,924		27,434		24,686	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	4,562	11.3	13.15	12.99
15年 9月中間期	5,141	389.8	14.82	14.46
16年 3月期	11,731		33.63	32.58

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 428 百万円 15年 9月中間期 523 百万円 16年 3月期 723 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 346,900,768 株 15年 9月中間期 346,856,924 株 16年 3月期 346,875,658 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	456,881	192,037	42.0	553.63
15年 9月中間期	461,718	184,445	39.9	531.82
16年 3月期	462,621	189,857	41.0	547.25

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 346,871,223 株 15年 9月中間期 346,820,282 株 16年 3月期 346,808,235 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	16,173	27,567	9,671	38,017
15年 9月中間期	9,877	6,871	2,182	40,701
16年 3月期	35,762	5,534	10,831	58,735

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 59 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社 (除外)4 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	480,000	30,000	13,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 38 円 92 銭

上記の予想は、現時点において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 10ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、東陶機器株式会社（当社）及び子会社60社、関連会社23社により構成されており、主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

レストルーム商品：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、愛知東陶(株)が衛生陶器の一部を、東陶エンブラ(株)が腰掛便器用シート、プラスチック・ゴム成形部品の一部を、日本タイル工業(株)がタイル建材の一部を、(株)パンウォシュレットが温水洗浄便座等を製造し、当社に供給しています。また東陶メンテナンス(株)がこれらの製品の補修業務などのアフターサービス業務を行い、(株)東陶クリーンサービスが水回りにおけるメンテナンスサービス及び施工サービスほかを行っています。

海外連結子会社では、TOTO U.S.A., INC.、台湾東陶股イ分有限公司、北京東陶有限公司、東陶機器（北京）有限公司、東陶華東有限公司、SIAM MARIWASA TOTO, INC.、TOTO VIETNAM CO., LTDが衛生陶器を、TOTOKIKI (MALAYSIA) SDN. BHD. 上海東陶衛洗麗潔具有限公司が腰掛便器用シートを製造・販売しています。また、関連会社については、P.T.SURYA TOTO INDONESIAほか4社が衛生陶器等の製造・販売をしています。

バス・キッチン・洗面商品：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、東陶プラテック(株)がプラスチック浴槽の一部とマーブライトカウンターを、東陶バスクリエイト(株)がユニットバスルームを、東陶ハイリビング(株)がシステムキッチン・洗面化粧台を、(株)サンアクアトローが水栓金具を、東陶ユプロ(株)が給湯機を製造し、当社へ供給しております。また、東陶エンジニアリング(株)はバス・キッチン・洗面商品の設計・施工ほかを行っています。

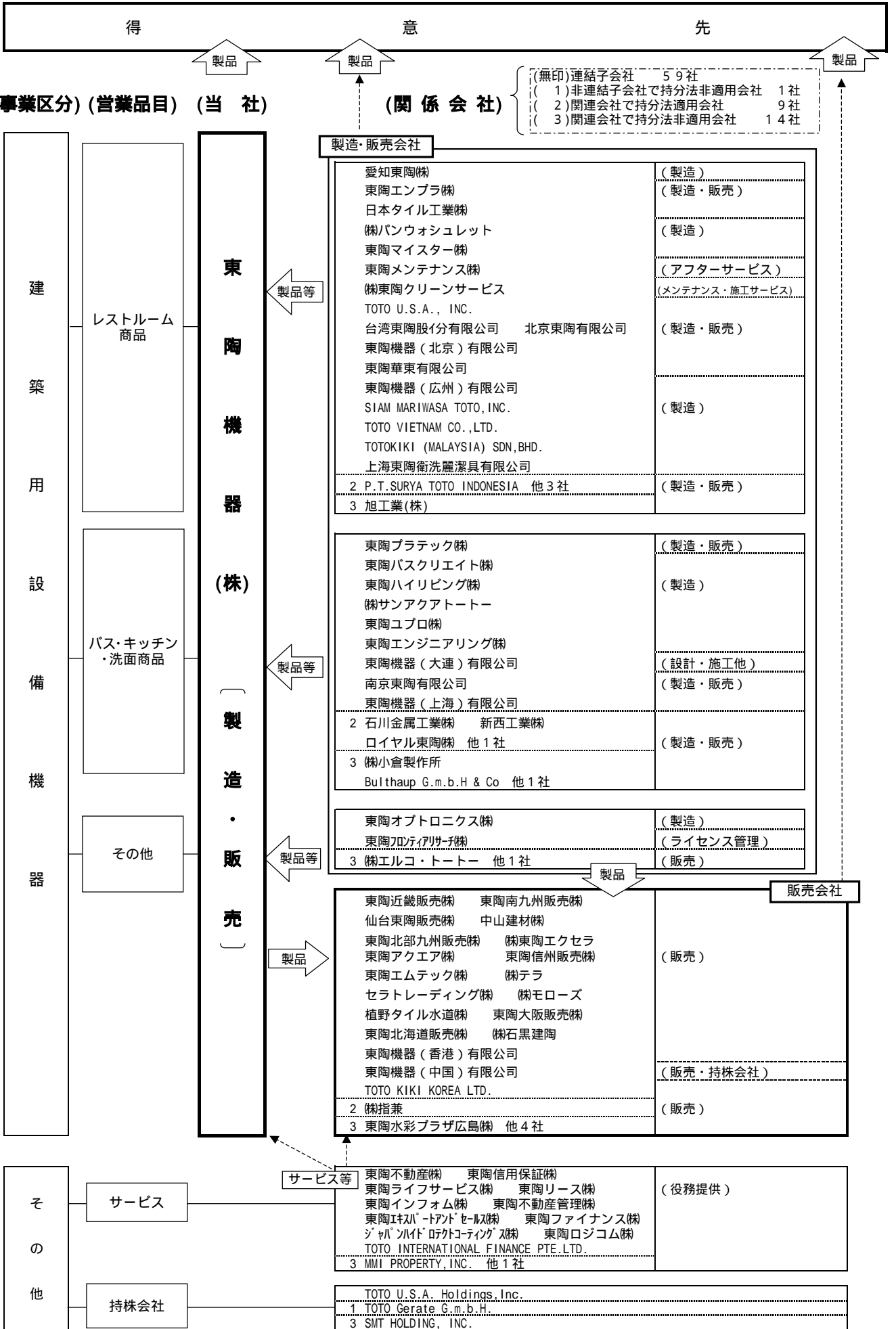
海外連結子会社では、東陶機器（大連）有限公司、東陶機器（上海）有限公司が水栓金具及び部品を、南京東陶有限公司が鋳物ホーロー浴槽を製造・販売しています。また、関連会社については、石川金属工業(株)ほか6社が、水栓金具等の製造・販売を行っています。

その他：当社が製造・販売しているほか、連結子会社の東陶オプトロニクス(株)がセラミック製品を製造し、東陶フロンティアリサーチ(株)が、ライセンス管理等を行っています。

また、連結子会社である東陶機器（香港）有限公司、東陶機器（中国）有限公司、TOTO KIKI KOREA LTD.、東陶エムテック(株)ほか、15社及び、関連会社の6社が、当企業集団で製造した製品を販売しています。

更に、サービス業務として、東陶不動産(株)が当社に対する事務所の賃貸等の不動産の賃貸業を行うなど、11社の連結子会社が当社等に対し、サービス等の役務提供業務を行っています。

以上述べた事項について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念「私たちTOTOグループは、水まわりを中心とした豊かで快適な生活文化を創造し、お客様の期待以上の満足を追求し続けることで社会の発展に貢献します。」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案した内部留保の充実、将来にわたる株主利益の確保と安定的な配当を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と生産・販売体制の整備・強化及び新規事業や海外事業の展開などに活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場で流動性を高め、より広範な投資家の皆様に参加していただく観点から、株式市場で取引可能な投資単位に関しては適宜見直していくこととしています。従来より、投資単位の引き下げを検討してまいりましたが、投資単位の引き下げには相当の費用を要することや、現状の株価水準・株主数・株式の流動性等を勘案すると、直ちに実施すべき状況にはないものと考えています。今後とも株主重視の経営姿勢を基本とし、当社の業績の継続的向上が基本的な使命と踏まえた上で、投資家の皆様のニーズや上記諸要素を考慮し、継続して検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指し、「やります生活環境企業 TOTO」を企業ミッションとして掲げています。その実現に向かって、

サービスをこえるきずなを TOTO：

お客様の立場に立ち、お客様の気持ちになって、お客様との永続的な信頼関係づくりを目指すこと

まいにちにユニバーサルデザインを TOTO：

年齢や身体状況に関わりなく、誰もが安心して快適に使える水まわり商品や空間づくりを目指すこと

暮らしながらそっとエコロジー TOTO：

暮らしながら地球を守ることでできる、環境に配慮した商品開発・技術開発を目指すこと

という3つのミッション・ワードを制定し、当社グループをあげて推進しています。

また、事業体質の強化と業容の拡大を目指して「平成16～18年度中期経営計画」をスタートさせています。この中期経営計画は、大きく飛躍していくための「成長戦略」と、それを支える基盤づくりのための「体質強化戦略」で構成し、その具体的な活動計画として、



- リモデル21計画 : 増改築を通じたお客様との感動づくり
- グローバル21計画 : 海外事業の展開強化とグローバルブランドの確立
- オンリーワン21計画 : 次の時代を支えるオンリーワン技術の研究と開発
- チャレンジ21計画 : 創造力豊かな自立した社員と熱気みなぎる会社づくり
- レボリューション21計画 : 永続的な企業革新活動による体質強化

の「5つの21計画」に取り組んでいます。

財務面につきましては、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フロー及びROE(株主資本当期純利益率)・ROA(総資本当期純利益率)を重要な経営指標とし、企業価値の最大化を目指しています。

(5) 経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

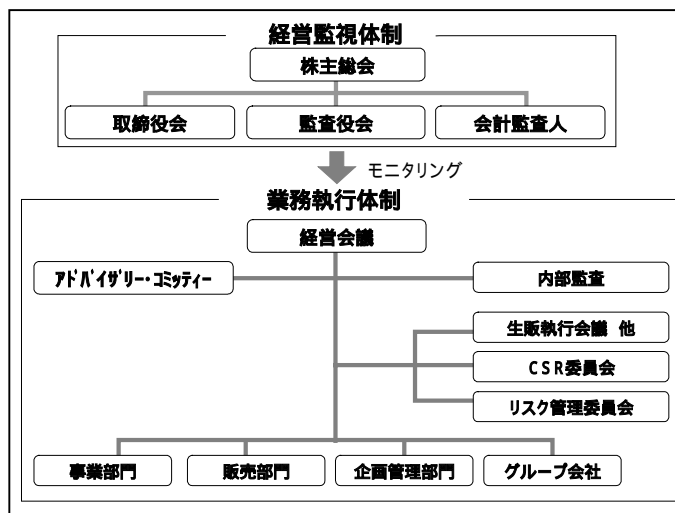
当社グループは、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現するため執行役員制度を導入し、また、社外の有識者に当社グループの経営全般に関する助言をいただくことを目的とした「アドバイザリー・コミッティー」を設置しています。

さらに、より高い倫理観に根ざした事業活動を行っていくために「コンプライアンスの手引き」を使ったコンプライアンス研修を全職場に実施し、取締役に対しては「取締役の法令遵守ガイド」に基づく行動を徹底させるなど、コンプライアンス体制を強化しています。

また、当社グループのCSR(Corporate Social Responsibility)経営への取り組みに関する統括部門として「CSR推進本部」を設置し、地球環境関連、ガバナンス関連、社会・経営関連についての計15部会で構成する「CSR委員会」により、経営面・環境面・社会面でステークホルダーの皆様の満足を実現していくための課題解決、及び当社グループ全体のCSR経営の強化を推進しています。

なお、当社グループの経営監視体制及び業務執行体制は次のとおりです。

今後も、コーポレートガバナンスの一層の充実を図ってまいります。



(6) 地球環境保全活動等

当社は、平成3年に地球環境保全委員会を発足させ、第1次～第4次の地球環境保全行動計画に基づく環境保全活動を行いました。今年度からは、海外拠点を含む当社グループ全体を活動対象とし、平成18年度までの3年間を活動期間とする「第5次地球環境保全行動計画」をスタートさせました。第5次地球環境保全行動計画の活動は、「環境マネジメントシステム」「商品開発」「グリーン購入・調達」「エネルギー」「汚染予防」「排出物」「物流」「使用済み製品」の8区分を実施項目として推進してまいります。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により、景気は緩やかに回復し、個人消費にも明るい兆しが見られました。また、当社グループの商品需要と関係の深い新設住宅着工戸数は、前年同期を若干上回る実績となりましたが、増改築需要は大型台風の相次ぐ上陸により夏以降に予定していた工事が一部遅れるなどの影響を受けました。

この間にあって、当社グループは、「平成16～18年度中期経営計画」の「5つの21計画」に基づき、経営計画目標の達成を目指して活動を進めています。

「リモデル21計画」については、特に最重要テーマとして取り組んでいます。地域に密着した増改築店ネットワークである「TOTORリモデルクラブ店」の加盟店数は4500店を超えました。また、水まわりのコンビニを目指した「水彩工房」「水彩プラザ」などの水彩ショップも330店を突破し、お客様のご要望に合った増改築プランの提供や施工をはじめ、部品の販売・器具の修理・アフターサービスまでの総合的な提案ができる体制の整備に努めました。また、お客様に商品を見て触れて実感していただくための場であるショールームについては、全国の各エリアの実情を踏まえながら計画的な新設・移転配置を進めており、当中間期は、福井ショールームを移転し、豊橋・福岡南・佐賀の3カ所にショールームを新設して、全国で89カ所となりました。

全国ショールーム施策として、当社及び大建工業株式会社、YKK AP株式会社の3社の共同企画である「新商品リモデルフェア」を6月25日～7月25日まで開催し、約24,500組のお客様にショールームへご来館いただくことができました。

このような活動の成果もあり、全国89カ所のショールームの来館者数は、前年同期比9%増加し、商談金額も15%増となりました。特に、当社及び大建工業株式会社、YKK AP株式会社の3社で共同運営する第一号ショールームとして今年2月にオープンした「広島ショールーム」は、来館者数を大きく伸ばしています。

また、「TOTOTEKニカルセンター東京」（東京都世田谷区桜新町）に続き、今年5月「TOTOTEKニカルセンター大阪」（大阪市中央区久太郎町）をオープンしました。「TOTOTEKニカルセンター大阪」は、「TOTOTEKニカルセンター東京」同様、建築用途別に商品や設置スペースを変えることができる設備を備えるなど、建築や水まわり空間の企画・デザイン・設計・施工を担当される方々へ専門的な提案ができる体制を取っています。

国内販売体制面では、お客様視点に立った地域密着営業をさらに発展させ、市場環境変化に迅速に対応できる販売体制の構築を目指した「販売体制改革」に着手しています。前期は、関東地区の各支社に「営業センター」を設置し、お客様からの問い合わせを一括して受付け、即座に回答できる体制を整備しましたが、当中間期では、この活動を全国展開させ、全13支社への「営業センター」設置が完了しました。

これらの活動により国内住設事業分野における当中間期のリモデル比率（増改築取替売上 / (新築 + 増改築取替売上)）は、前期から2ポイント向上し56%となりました。

「グローバル21計画」は、海外事業の展開強化とグローバルブランドの確立を狙いとし、特に当期は、中国市場と米国市場における販売強化を推進しています。

中国市場では、昨年オープンした北京ショールームの来館者数は、前年比30%増と予想を大きく上回っており、中国市場におけるTOTOブランドの発信拠点となっています。また、取扱い商品の拡大にともない、ハイドロ内装タイル、浴室・キッチンまわりのアクセサリ商品などの生産・組立基地として「東陶機器（広州）有限公司」を6月に設立し稼働させました。中国における当社のブランドは高級品としての認知が拡大しており、ネオレストのイメージ広告やショールームの活用により、販売実績は順調に伸びています。

米国市場では、さらなる認知拡大のために、最大規模の水まわり展示会であるキッチン&バス・インダストリー・ショー（4月開催）へ前年度に引き続いて出展しました。ネオレストやウォシュレットの他にも、水栓金具・浴槽等の新商品を展示することで、当社の幅広い商品群と技術力の認知をより一層進めることができ、来場の皆様からの資料請求も前年比20%増という反響を得ました。特に、今年度発売しました「NEXUSシリーズ」のエア浴槽は、米国インテリア雑誌が選ぶ2004年米国キッチン&バスアワードにおいて表彰されました。このように、米国市場においても、当社の技術力とブランド力は年を追うごとに注目を浴びており、主力商品である洗浄性能の優れた節水型6リットル便器を牽引力とし、販売実績は順調に伸長しています。

ベトナム市場では、中高級品ゾーンの衛生陶器の製造・販売を狙って開設したTOTO VIETNAM CO.,LTD.が本格稼働し、これから市場拡大が見込まれるベトナム国内への拡販とともに、日本・米国を中心としたOEM供給も予定通り進行しています。また、米国をはじめとする衛生陶器の需要拡大に対応すべく、インドネシア工場の生産設備を増設し、平成17年度の稼働を目指しています。

台湾市場においても、TOTOの高級ブランド戦略が奏効し、ウォシュレットや高級シャワーブースの出荷が引き続き好調です。

「オンリーワン21計画」は、次の時代を支える技術の研究と開発を狙いとしています。

新規事業のセラミック事業では、半導体及び液晶関連需要における新規顧客開拓をすすめ、特に世界的に優位性のあるセラミックの製造・加工技術を駆使した「エアスライド」や「静電チャック」「大型精密セラミック部品」といった製品の売上が大きく伸長しました。

光触媒分野では、平成14年に発売した世界初の超親水性セルフクリーニング機能を持つ水性建築外装用カラーコート材「水性ハイドロテクトカラーコートECO」の戸建住宅向け販売が順調に伸長しました。

また、戸建住宅の新しい外壁リモデル向け商品として、業界初のローラーで接着剤を塗布する工程と超軽量ハイドロテクトタイル（光触媒タイル）を組合わせた「快潔はりまおう」を発売しました。

将来発展が期待できる燃料電池の分野においても、当社の衛生陶器のコーティング技術を応用した1.5キロワット級の固体酸化物形燃料電池を開発し、世界最高水準の発電効率55%、及び連続運転時間3,000時間を達成しました。今後は発電システム装置の開発を行い、平成19年の実用化を目指しています。

「チャレンジ21計画」は、創造力豊かな自立した社員と熱気みなぎる会社づくりを狙いとして、人材の育成に注力しています。人材育成プログラムとして、次世代の経営者育成を目的とした「マネジメントフォーラム」、変革の意志ある者が自ら手を挙げ、解決手法を学ぶ「経営スクール」を充実させるとともに、本年より、部門を超えた活動にチャレンジする「オープン・プロジェクト」制度をスタートさせました。当中間期では、「女性きらめき委員会」など3つのオープン・プロジェクトが動き出しています。また、パソコンで空いた時間に自己学習することができる「TOTOラーニングマスター」の運用を開始し、お客様からの問合せ回答に必要な商品知識・施工知識の向上に努めました。

「レボリューション21計画」は、永続的な体質強化を狙いとして、当社グループの全部門で企業革新活動を推進しています。特に、生産面におきましては、最重点実施事項としてTSR（TOTO Self-Revolution）活動を継続しており、製造工程の改善による生産性の向上と諸資材の国際調達拡大などのコストダウンを前期に引き続き推進いたしました。その一環として、分散していた水栓事業部の開発・技術・品質保証の各部門を小倉第二工場に集結し、事業効率のアップを図りました。また、当社とグループ会社である日本タイル工業株式会社に分散していた、タイル及び建材商品に係わる開発・生産機能を集約し、今年10月より「東陶マテリア株式会社」としてスタートする準備を整えました。

これらの「5つの21計画」を進めていくことにより、当中間期の売上高は前年同期比3.9%増の2,335億8千

9百万円となりました。利益面におきましては、経常利益は前年同期に比べ37億9千9百万円増の130億7千2百万円となりました。

中間純利益につきましては、前年同期に厚生年金基金代行部分返上益138億円を特別利益に計上していたことから、前年同期に比べ5億7千9百万円減の45億6千2百万円となりました。その結果、ROE(株主資本当期純利益率)は前年同期から0.9ポイント悪化し4.8%に、ROA(総資本当期純利益率)は前年同期から0.2ポイント悪化し2.0%になりました。

なお、当中間期の配当金は、1株につき5円50銭とさせていただきます。

また、個人株主の皆様とのより親密な関係づくりを目指して、住宅設備業界では初の「株主優待制度」を前期から導入しています。当期の優待内容は、平成16年3月末の株主の皆様にご案内状を発信し、平成16年7月1日から平成17年6月末までにTOTOショールームにご来館いただいた株主の皆様へ当社生活関連用品3点セットを来館記念品として進呈、並びに同期間にウォシュレット一体形便器「ネオレストシリーズ」等の株主優待対象商品をご購入いただいた株主の皆様に対しキャッシュバックを実施いたしております。

(2) セグメント別の状況

誰もが安心して快適に使える水まわり商品や空間づくりを目指すための「ユニバーサルデザイン」と、環境に配慮した水まわり商品を提供していくことを目指す「エコ・プロダクツ」、及びお客様の立場に立ち、お客様の気持ちになって新しい生活シーンを提案していく活動に注力することで、当中間期の売上は、レストルーム、バス・キッチン・洗面、その他商品ともに順調に推移しました。

単位：億円

	売 上 高			
	平成14年 9月中間期	平成15年 9月中間期	平成16年 9月中間期	伸長率(%)
レストルーム	963	1,013	1,038	+ 2.4
バス・キッチン・洗面	1,012	1,111	1,164	+ 4.8
その他	142	146	163	+ 11.2
小計	2,117	2,272	2,366	+ 4.1
グループ間取引消去	22	25	30	
連結計	2,095	2,247	2,335	+ 3.9

レストルーム商品

「フチなし形状(1)」「トルネード洗浄機能(2)」を搭載しているローシルエットタイプの「ネオレストEX」「ネオレストSD」と、タンク式大便器では世界ではじめて同機能を採用した「ピュアレスト」は、機能性・清掃性・デザイン性において高い評価をいただいております。販売台数を順調に伸ばすことができました。シートタイプのウォシュレットにつきましても、「NEWアプリコットシリーズ」や「NEW Sシリーズ」を中心に、順調に販売台数を伸ばしています。また、トイレ空間のユニバーサルデザインを形にした「レストパレDX」は、誰もが使いやすいように追求したデザインになっていることが好評を得ており、今年の6月発売以降、順調に販売台数を伸ばしています。

また、海外市場では営業体制強化や新商品投入などに努めた米国・中国を中心に衛生陶器などの売上高も伸長しました。この結果、売上高は前年同期比2.4%増の1,038億4百万円となりました。

- (1)フチなし形状：清掃性を高めるために、世界で初めて便器内周のフチ裏部(リム部)をなくした形状のこと。
- (2)トルネード洗浄機能：内周側面の洗浄穴から円を描くように洗浄する新しい洗浄方式のこと。

バス・キッチン・洗面商品

バス商品については、業界初の“カラリ床”を搭載した戸建住宅用システムバスルームが発売以来の好評を維持しており、堅調な販売実績となりました。身体に負担をかけず、短時間でたっぷり汗をかくことができる機能を搭載した戸建住宅用システムバスルーム「フローピア発汗生活シリーズ」は、ショールームや各種展示会での実演、及びTVCMを通じて認知度が高まっています。また、冬場でも6時間後のお湯の温度低下が約2度(従来は約7.5度)と、お湯が冷めにくい構造をもった戸建住宅用システムバスルーム「フローピア魔法びん浴槽シリーズ」を今年8月に発売し、予想を上回る反響を得ています。

キッチン商品については、スタイル・エフシリーズを今年8月にモデルチェンジし、お求めやすい価格で、さらに機能を充実させました。また、「立っても、座っても」楽に作業が出来る「スーパーレガセス 座ってラクラク プラン」を今年8月に品揃えしました。この商品には、ユニバーサルデザインを研究した工夫がふんだんに盛り込まれています。また、今年9月には、従来の木製キャビネットを無くし、アルミフレームを採用したオープン収納タイプの「フレームキッチン」も品揃えしました。この商品は、シンプルなアルミフレームに、「水栓」「コンロ」「シンク」と最小限の機能のみを標準装備していますが、購入後はアイテムを自由に追加していただくことで、お客様のライフスタイルや好みに合わせていただくという新しい発想のキッチンです。

洗面商品については、NEWシステムJシリーズ、ハイデザインコレクションを今年6月に発売しました。また、今年9月に発売した「フェアリーシリーズ 座ってラクラク プラン」は、システムキッチン「スーパーレガセス 座ってラクラク プラン」と同じコンセプトをもつ洗面化粧台で、立っても座っても使いやすい設計になっており、ご好評をいただいています。

この結果、売上高は前年同期比4.8%増の1,164億9千8百万円となりました。

その他

半導体及び液晶関連需要における新規顧客開拓を推進し、「エアスライド」「静電チャック」「大型精密セラミック部品」といった製品の売上が大きく伸長しました。

また、家事の効率化に役立つ商品として、お客様ニーズが高まっている浴室換気暖房乾燥機「三乾王」や卓上型食器洗い乾燥機「ウォッシュアップ」は、品揃えを強化することにより売上が増加しました。

この結果、売上高は前年同期比11.2%増の163億3千6百万円となりました。

2. 財政状態

当中間期における「資産」「負債」「資本」は次のとおりです。

単位：億円

	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期	前年同期 との差異
資産	4,617	4,626	4,568	48
負債	2,677	2,630	2,548	128
資本	1,844	1,898	1,920	+ 75

キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末の407億1百万円に比べ、26億8千4百万円減少し、380億1千7百万円となりました。内訳は、営業活動によるキャッシュ・フローは161

億7千3百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは275億6千7百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは96億7千1百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標（連結ベースの財務数値）のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期
株主資本比率（％）（1）	39.3	37.8	41.0	42.0
時価ベースの株主資本比率（％）（2）	42.1	38.7	87.6	72.7
債務償還年数（年）（3）	4.7	3.1	2.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（4）	10.9	18.3	23.4	29.8

- (1) 株主資本比率：株主資本／総資産
- (2) 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- (3) 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
・債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しています。
- (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 通期の見通し

通期におきましては、国内景気の緩やかな回復への期待はありますが、住宅・大型ビル建設の減少や市場競争の激化、増改築需要に影響を及ぼす消費マインドの低下、原材料価格の高騰など、当社グループを取り巻く経営環境は決して楽観を許さない状況が続くものと認識しています。

このような環境の下でも継続的に業績を維持拡大していくため、「平成16～18年度中期経営計画」の「5つの21計画」を確実に遂行し、当社グループの事業活動がお客様に期待以上の満足を提供するとともに、なお一層の業績向上に結びつけることができるよう継続推進してまいります。

また、地球環境保護をはじめコンプライアンス（法令等遵守）や企業倫理の確立・社会貢献・社員尊重といった企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）につきましても、TOTOグループとして総合的なCSR経営を引き続き強化してまいります。

さらに、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図るなど、キャッシュ・フロー及びROE（株主資本当期純利益率）・ROA（総資本当期純利益率）重視の経営を徹底し、引き続き企業価値の最大化を目指してまいります。

平成17年3月期の業績見通しにつきましては、売上高は前期比2.6%増の4,800億円、経常利益は前期比21.5%増の300億円、当期純利益は前期比15.1%増の135億円を計画しています。

また、期末配当につきましては、前期配当と同様1株あたり年間11円（中間・期末とも5円50銭）を予定しています。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

単位：百万円

資 産 の 部								
科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (16.9.30)		前中間連結会計期間末 (15.9.30)		増減 (は減)	前連結会計年度末 (16.3.31)	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	金 額	構成比 %
流動資産		218,722	47.9	216,935	47.0	1,787	224,074	48.4
現金及び預金		54,156		45,949		8,207	58,771	
受取手形及び売掛金		81,406		82,019		613	83,185	
有価証券		1,912		1,596		316	1,400	
たな卸資産		65,643		69,986		4,343	63,233	
繰延税金資産		4,893		7,087		2,194	5,713	
その他		11,820		11,412		408	13,026	
貸倒引当金		1,111		1,116		5	1,255	
固定資産		238,159	52.1	244,782	53.0	6,623	238,546	51.6
有形固定資産		164,230		167,152		2,922	164,492	
建物及び構築物		70,414		72,291		1,877	71,306	
機械装置及び運搬具		31,563		32,011		448	30,090	
土地		48,035		49,828		1,793	50,051	
建設仮勘定		5,180		3,985		1,195	4,612	
その他		9,037		9,035		2	8,431	
無形固定資産		14,090		13,855		235	13,703	
ソフトウェア		8,938		7,787		1,151	8,296	
連結調整勘定		153		109		44	186	
その他		4,998		5,958		960	5,220	
投資その他の資産		59,838		63,774		3,936	60,350	
投資有価証券		26,949		27,011		62	27,427	
長期貸付金		886		1,088		202	996	
差入保証金		5,432		5,611		179	5,463	
繰延税金資産		21,813		23,142		1,329	21,592	
その他		9,936		13,041		3,105	10,913	
貸倒引当金		5,180		6,119		939	6,041	
合 計		456,881	100	461,718	100	4,837	462,621	100

単位：百万円

負債の部								
科目	期別	当中間連結会計期間末 (16.9.30)		前中間連結会計期間末 (15.9.30)		増減 (は減)	前連結会計年度末 (16.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
流動負債		160,448	35.1	171,571	37.2	11,123	168,367	36.4
支払手形及び買掛金		56,756		56,565		191	54,886	
短期借入金		43,240		54,964		11,724	51,450	
コマーシャルペーパー		10,000		-		10,000	10,000	
一年以内に償還予定の 転換社債		-		11,781		11,781	-	
未払金		6,233		6,333		100	7,408	
未払費用		18,983		17,756		1,227	19,156	
未払法人税等		3,753		1,888		1,865	2,785	
未払消費税等		1,245		1,750		505	2,040	
従業員預り金		6		1,771		1,765	5	
設備支払手形		719		791		72	459	
その他		19,510		17,968		1,542	20,173	
固定負債		94,410	20.7	96,129	20.8	1,719	94,730	20.5
転換社債		29,998		29,998		-	29,998	
長期借入金		4,049		3,999		50	3,140	
退職給付引当金		58,878		60,748		1,870	60,118	
役員退職慰労引当金		509		460		49	512	
その他		975		924		51	961	
負債合計		254,859	55.8	267,701	58.0	12,842	263,097	56.9
少数株主持分								
少数株主持分		9,984	2.2	9,571	2.1	413	9,666	2.1
資本の部								
資本金		35,579	7.8	35,579	7.7	-	35,579	7.7
資本剰余金		29,292	6.4	29,103	6.3	189	29,188	6.3
利益剰余金		141,927	31.0	134,660	29.2	7,267	139,341	30.1
その他有価証券評価差額金		3,572	0.8	1,603	0.3	1,969	4,220	0.9
為替換算調整勘定		4,521	1.0	2,821	0.6	1,700	4,693	1.0
自己株式		13,813	3.0	13,679	3.0	134	13,778	3.0
資本合計		192,037	42.0	184,445	39.9	7,592	189,857	41.0
合計		456,881	100	461,718	100	4,837	462,621	100

(2) 中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目		期 別		当中間連結会計期間 〔 自 16.4. 1 〕 〔 至 16.9.30 〕		前中間連結会計期間 〔 自 15.4. 1 〕 〔 至 15.9.30 〕		増 減 (は減)	前連結会計年度 〔 自 15.4. 1 〕 〔 至 16.3.31 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比		
経 常 損 益 の 部	営業 売 上 高	233,589	100	224,721	100	8,868	467,924	100		
	損 売 上 原 価	147,001	62.9	144,418	64.3	2,583	300,355	64.2		
	益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	72,277	31.0	70,143	31.2	2,134	140,135	29.9		
	の 営 業 利 益	14,310	6.1	10,158	4.5	4,152	27,434	5.9		
	損 営 業 外 収 益	1,613	0.7	1,746	0.8	133	2,625	0.5		
	の 受 取 利 息 及 び 配 当 金	340		348		8	624			
	損 そ の 他	1,272		1,397		125	2,000			
	益 営 業 外 費 用	2,851	1.2	2,631	1.2	220	5,373	1.1		
	の 支 払 利 息	583		753		170	1,445			
	部 そ の 他	2,268		1,878		390	3,927			
経 常 利 益		13,072	5.6	9,273	4.1	3,799	24,686	5.3		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	38	0.0	13,800	6.1	13,762	13,888	2.9		
	土 地 等 売 却 益	38		-		38	88			
	厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		13,800		13,800	13,800			
	損 特 別 損 失	3,092	1.3	10,040	4.4	6,948	14,112	3.0		
	有 価 証 券 評 価 損	9		170		161	198			
	会 員 権 評 価 損	24		2		22	8			
	棚 卸 資 産 整 理 損 失	-		-		-	2,552			
	固 定 資 産 評 価 損	-		4,171		4,171	4,171			
	減 損 損 失	2,178		-		2,178	-			
	部 事 業 再 編 費 用	880		4,292		3,412	5,776			
給 湯 機 補 修 損 失	-		1,404		1,404	1,404				
税金等調整前中間(当期)純利益		10,017	4.3	13,033	5.8	3,016	24,463	5.2		
法人税、住民税及び事業税		3,647	1.6	1,937	0.9	1,710	4,530	0.9		
法人税等調整額		1,024	0.4	5,224	2.3	4,200	6,440	1.4		
少数株主利益		783	0.3	729	0.3	54	1,760	0.4		
中間(当期)純利益		4,562	2.0	5,141	2.3	579	11,731	2.5		

(3) 中間連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 16.4.1〕 〔至 16.9.30〕	〔自 15.4.1〕 〔至 15.9.30〕	〔自 15.4.1〕 〔至 16.3.31〕
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		29,188	29,101	29,101
資本剰余金増加高		104	2	86
自己株式処分差益		104	2	86
資本剰余金中間期末(期末)残高		29,292	29,103	29,188
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		139,341	131,306	131,306
利益剰余金増加高		4,562	5,141	11,782
中間(当期)純利益		4,562	5,141	11,731
持分法適用会社から 連結子会社への移行による増加高		-	-	50
利益剰余金減少高		1,975	1,788	3,747
配当金		1,908	1,736	3,645
役員賞与		67	52	52
持分法適用会社から 連結子会社への移行による減少高		-	-	50
利益剰余金中間期末(期末)残高		141,927	134,660	139,341

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 16.4. 1 至 16.9.30)	(自 15.4. 1 至 15.9.30)	(自 15.4. 1 至 16.3.31)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		10,017	13,033	24,463
減価償却費		9,005	8,850	18,479
有価証券評価損		9	170	198
棚卸資産整理損失		-	-	2,552
事業再編費用		880	4,292	5,776
会員権評価損		24	2	8
固定資産除却損		779	494	948
固定資産評価損失		-	4,171	4,171
減損		2,178	-	-
貸倒引当金の増加額(減少額)		315	437	413
退職給付引当金等の減少額		1,243	3,223	3,909
厚生年金基金代行部分返上益		-	13,800	13,800
受取利息及び受取配当金		340	348	624
支払利息		583	753	1,445
土地等売却益		38	-	88
売上債権の減少額		2,625	2,498	1,499
たな卸資産の増加額		3,637	4,367	502
仕入債務の増加額		1,692	3,018	69
未払金の減少額		1,508	2,241	807
未払費用の増加額(減少額)		205	1,371	2,857
役員賞与の支払額		67	52	52
その他		1,111	2,632	2,638
小計		19,327	12,429	40,460
利息及び配当金の受取額		451	546	802
利息の支払額		543	813	1,528
法人税等の支払額		3,062	2,285	3,972
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,173	9,877	35,762
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		24,107	5,227	11,935
定期預金の払戻による収入		8,004	6,331	18,254
短期貸付金の純減少額(純増加額)		789	723	615
有形固定資産の取得による支出		9,731	6,652	12,429
有形固定資産の売却による収入		108	405	1,140
無形固定資産の取得による支出		2,156	2,358	4,305
無形固定資産の売却による収入		2	11	56
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		1,108	114	306
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入		339	633	4,939
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		-	174	355
長期貸付による支出		-	-	6
長期貸付金の回収による収入		112	216	343
その他		179	431	1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		27,567	6,871	5,534
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		7,787	1,206	6,013
コマーシャルペーパーの発行による収入		10,000	-	10,000
コマーシャルペーパーの償還による支出		10,000	-	-
長期借入れによる収入		1,034	1,317	2,135
長期借入金の返済による支出		791	126	1,055
配当金の支払額		1,907	1,736	3,643
自己株式の取得による支出		85	61	129
社債償還による支出		-	-	11,781
その他		133	369	344
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,671	2,182	10,831
現金及び現金同等物に係る換算差額		97	62	781
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		20,968	761	18,613
現金及び現金同等物の期首残高		58,735	39,574	39,574
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		250	365	546
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		38,017	40,701	58,735

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 59社 (主要会社名 東陶バスクリエイト(株)、東陶メンテナンス(株)、東陶ハイリビング(株)
(新規) 東陶不動産管理(株)、上海東陶衛洗麗潔具有限公司、東陶機器(広州)有限公司
(除外) 東陶精密(株)、(株)先端技術インキュベーションシステムズ(会社清算のため)
東陶ビルリモデルテクノ(株)、(株)エムズカネマサ(会社分割等による経営統合等で除外)

- (2) 非連結子会社数 1社

非連結子会社1社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社23社に対する投資について、持分法を適用した会社は9社であります。

関連会社…………… 9社(国内 3社、海外 6社、主要会社名 石川金属工業(株))

持分法を適用していない非連結子会社1社および関連会社14社は、いずれも小規模であり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、TOTO U.S.A. Holdings, Inc., TOTO U.S.A., INC., 東陶機器(中国)有限公司, 北京東陶有限公司, 東陶機器(北京)有限公司, 東陶機器(大連)有限公司, 南京東陶有限公司, 東陶機器(上海)有限公司, 東陶機器(香港)有限公司, 台湾東陶イ分有限公司, TOTOKIKI (MALAYSIA) SDN. BHD., SIAM MARIWASA TOTO, INC., TOTO KIKI KOREA LTD., 東陶華東有限公司, TOTO INTERNATIONAL FINANCE PTE. LTD. TOTO VIETNAM Co., LTD, 上海東陶衛洗麗潔具有限公司、東陶機器(広州)有限公司 の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、連結子会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎として連結を行っています。また、この場合、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として次によっております。

製品、半製品及び仕掛品

先入先出法による原価法

原 材 料

総平均法による低価法

ただし、衛陶原料・外注部品は原価法

半 成 工 事

個別法による原価法

貯 蔵 品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法）
在外連結子会社については、主として定額法

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しています。

これにより税金等調整前中間純利益は2,178百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

	〔 当中間連結 会計期間末 (16. 9.30) 〕	〔 前中間連結 会計期間末 (15. 9.30) 〕	〔 前連結 会計年度末 (16. 3.31) 〕
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	245,220 百万円	241,526 百万円	246,214 百万円
2. 偶発債務 保証債務	3,138 百万円	3,328 百万円	3,006 百万円
3. 受取手形割引高	380 百万円	91 百万円	564 百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	〔 当中間連結 会計期間 (16.4.1～16.9.30) 〕	〔 前中間連結 会計期間 (15.4.1～15.9.30) 〕	〔 前連結 会計年度 (15.4.1～16.3.31) 〕
現金及び預金勘定	54,156 百万円	45,949 百万円	58,771 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>16,139</u>	<u>5,248</u>	<u>35</u>
現金及び現金同等物	38,017	40,701	58,735

（リース取引関係）

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

科目	セグメント	レストルーム商品	バス・キッチン・洗面商品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		103,351	116,426	13,811	233,589	-	233,589
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		453	71	2,525	3,049	(3,049)	-
計		103,804	116,498	16,336	236,639	(3,049)	233,589
営業費用		91,859	107,508	16,043	215,411	3,867	219,278
営業利益		11,944	8,989	293	21,227	(6,917)	14,310

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

科目	セグメント	レストルーム商品	バス・キッチン・洗面商品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		101,070	110,913	12,737	224,721	-	224,721
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		285	267	1,959	2,512	(2,512)	-
計		101,356	111,181	14,696	227,234	(2,512)	224,721
営業費用		91,679	102,516	15,267	209,463	5,099	214,562
営業利益（損失）		9,676	8,664	570	17,770	(7,611)	10,158

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

科目	セグメント	レストルーム商品	バス・キッチン・洗面商品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		207,932	233,665	26,327	467,924	-	467,924
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		565	463	3,931	4,959	(4,959)	-
計		208,498	234,128	30,258	472,884	(4,959)	467,924
営業費用		185,747	213,921	30,936	430,605	9,885	440,490
営業利益（損失）		22,750	20,207	678	42,279	(14,845)	27,434

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

レストルーム商品：衛生陶器，システムトイレ，腰掛便器用シート（ウォシュレットなど），タイル建材など

バス・キッチン・洗面商品：ユニットバスルーム，水栓金具，給湯機，システムキッチン，洗面化粧台，マーブライトカウンター，プラスチック・ホーロー浴槽など

その他：ニューセラミック，浴室換気暖房乾燥機，食器洗い乾燥機など

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当中間連結会計期間 6,917百万円、前中間連結会計期間 7,630百万円、前連結会計年度 14,866百万円)の主なものは、基礎研究部門および本社管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率	前連結会計年度
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
レストルーム商品	91,088	95,162	4.3	191,470
バス・キッチン・洗面商品	116,706	112,847	3.4	236,529
その他	10,613	7,679	38.2	16,621
合計	218,408	215,690	1.3	444,621

- (注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。
2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

当社および当社企業グループは概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しました。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減率	前連結会計年度
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
レストルーム商品	103,804	101,356	2.4	208,498
バス・キッチン・洗面商品	116,498	111,181	4.8	234,128
その他	16,336	14,696	11.2	30,258
内部売上消去等	3,049	2,512		4,959
合計	233,589	224,721	3.9	467,924

7. 有 価 証 券

・当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	13,498	19,320	5,822
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,604	3,643	38
その他	810	819	9
(3)その他	-	-	-
合 計	17,913	23,783	5,870

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	693

・前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	12,442	15,067	2,625
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	8,216	8,232	15
その他	810	814	4
(3)その他	1	1	0
合 計	21,470	24,115	2,645

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	690

・前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	12,592	19,545	6,952
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,905	3,939	33
その他	810	812	2
(3)その他	-	-	-
合計	17,308	24,297	6,989

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	719